

いわての市町村地方公営企業の状況（平成22年度決算の概要）

H24.1月現在

※本資料は、平成22年度の市町村地方公営企業の決算状況を平成23年12月末現在で取りまとめたものです。

I. 平成22年度地方公営企業決算のポイント（P. 1～P. 4）

II. 平成22年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模（P. 5）

2 全体の経営状況

（1）総収支（P. 6～P. 8）

（2）累積欠損金（P. 9）

（3）不良債務（P. 10）

3 収入

（1）料金収入（P. 11）

（2）企業債発行額（P. 12）

（3）一般会計からの繰入金（P. 13）

4 支出

（1）人件費（P. 14）

（2）建設投資額（P. 15）

5 企業債現在高（P. 16）

III. 参考資料（P. 17）

政策地域部市町村課

1 決算の概要

県内市町村の平成22年度地方公営企業決算をみると、使用料金の増額改定等による料金収入の増加や高金利の公営企業債に係る「公的資金補償金免除繰上償還」の実施による支払利息の減少等経営改善に取り組んだことにより、**公営企業全体の総収支は5億25百万円となり9年ぶりの黒字**となっています。

公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、**料金収入の確保と経費削減への取組みを一層強化するとともに、事業規模の適正化や運営方法の見直し等、抜本的な経営改革等を引き続き推進していく必要があります。**

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は9年ぶりの黒字

公営企業数は179事業（対前年度1事業増）で、うち169事業（94.4%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は5億25百万円（対前年度9億34百万円、228.3%増）と平成13年度以来の黒字となっています。

しかし、工業用地等の販売が不振な宅地造成事業や医師の退職に伴う患者数の減少等により医業収益が減少した病院事業、企業債の償還負担が重くのしかかっている下水道事業等一部の公営企業では、多額の赤字を計上しています。 → P. 3~4、P. 6~10

② 決算規模は、建設投資額や企業債の繰上償還額の減少等により、縮小

決算規模は、1,146億65百万円（対前年度△133億97百万円、△10.5%）となっています。これは、建設投資額の減少（対前年度△69億75百万円）や、平成19~20年度に増加した「公的資金補償金免除繰上償還（高金利の企業債の繰上返済）」の活用額が減少したこと（平成22年度15億93百万円、対前年度△57億64百万円）等によるものです。 → P. 5

(2) 収入の状況

① 料金収入は増加

料金収入は、509億2百万円となっており、下水道事業で使用料金の増額改定等により7億64百万円増加、宅地造成事業で工業団地用地販売収入が増加したこと等によりその他事業で1億6百万円増加、全体では前年度に比べて11億36百万円（+2.3%）と増加しています。 → P. 11

② 企業債発行額は借換債の発行減等により減少

企業債発行額は、200億42百万円で、前年度に比べて△72億71百万円（△26.6%）と大幅に減少しています。
これは、「公的資金補償金免除繰上償還」に伴う借換債の発行額が減少したこと（平成22年度12億76百万円、対前年度比△52億5百万円）等によるものです。本発行額を除いた場合は、187億66百万円（対前年度△20億66百万円、△9.9%）となっています。 → P. 12

③ 一般会計からの繰入金は微減

一般会計からの繰入金は、297億32百万円で、前年度に比べ△5億94百万円（△2.0%）とやや減少しています。
このうち、基準外繰入金は、87億7百万円（対前年度△7億30百万円、△7.7%）となっており、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は29.3%（前年度31.1%）とやや減少したものの依然として高く、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つとなっています。 → P. 13

(3) 支出の状況

① 人件費は10年連続で減少

人件費は、144億66百万円で、前年度に比べて△54百万円（△0.4%）と平成13年度から10年連続で減少しています。
→ P. 14

② 建設投資額は11年連続で減少

建設投資額は、283億41百万円で、建設改良工事の減少等により前年度に比べて△69億75百万円（△19.7%）と11年連続で減少しています。 → P. 15

(4) 企業債現在高の状況

① 企業債現在高は減少

企業債現在高は、5,479億78百万円で、建設投資のための企業債発行額の抑制などにより、前年度に比べて△96億6百万円（△1.7%）と減少しています。 → P. 16

I. 平成22年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは
地方公営企業法の適用を受ける企業のことを「法適用」企業と呼びます。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは
地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を、「法非適用」企業と呼びます。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

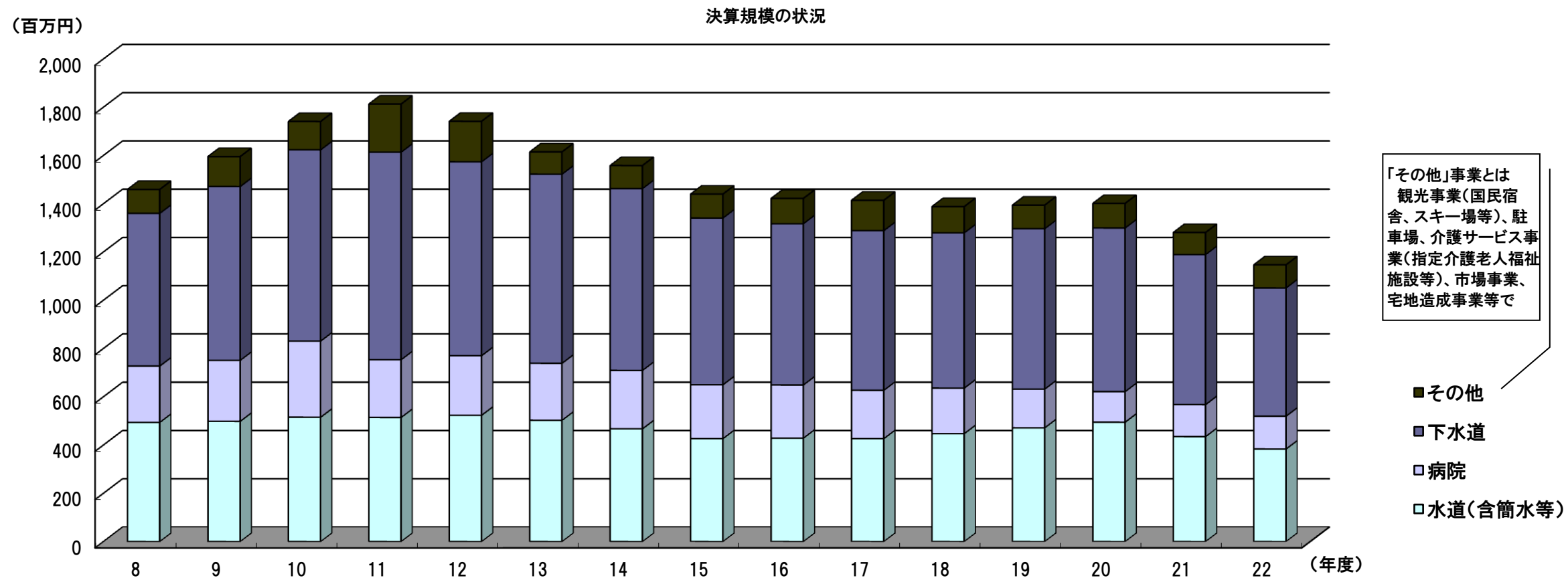
区 分	法適用													法非適用			22年度 A	21年度 B	対前年度比較	
	水道	工業用 水道	病院	観 光 施 設	介 護 サ-ビス	下水道	簡易 水道	市場	観 光 施 設	宅地 造成	駐 車 場	介 護 サ-ビス	下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)					
決算の状況	収入	収入合計	32,813	41	13,734	191	835	16,928	6,225	3,561	837	1,334	640	1,045	35,732	113,915	123,319	△ 9,404	△ 7.6	
		内訳	収益的収入	26,249	41	11,973	182	835	10,968	3,039	1,140	610	748	474	967	14,437	71,664	69,736	1,928	2.8
			資本的収入	6,563	0	1,760	9	0	5,960	3,186	2,421	227	585	166	78	21,295	42,251	53,583	△ 11,332	△ 21.1
		うち	料金収入	24,052	40	9,116	181	753	6,048	1,969	725	395	302	455	884	5,983	50,902	49,767	1,136	2.3
			他会計繰入金	2,145	0	3,751	9	0	5,602	2,057	599	256	49	166	127	14,970	29,732	30,325	△ 594	△ 2.0
			企業債	3,959	0	91	0	0	3,480	1,502	1,149	167	564	0	0	9,130	20,042	27,313	△ 7,271	△ 26.6
	支出	支出合計	39,580	58	14,055	242	857	21,937	6,169	1,999	787	1,146	635	1,042	35,470	123,978	137,514	△ 13,536	△ 9.8	
		内訳	収益的支出	23,942	39	12,035	232	795	11,030	2,356	822	533	395	369	914	11,511	64,974	64,881	92	0.1
			資本的支出	15,638	19	2,020	10	62	10,908	3,813	1,177	254	751	266	127	23,959	59,005	72,633	△ 13,628	△ 18.8
		うち	職員給与費	4,285	7	6,204	87	527	822	350	123	36	0	7	586	1,433	14,466	14,520	△ 54	△ 0.4
			建設改良費	8,703	0	631	10	1	3,976	2,226	275	226	730	4	27	11,533	28,341	35,315	△ 6,975	△ 19.7
			元金償還金	6,894	19	1,388	0	61	6,928	1,588	900	29	22	202	99	12,409	30,538	37,115	△ 6,577	△ 17.7
	支払利息	2,956	2	262	0	17	2,604	761	258	1	2	44	29	5,844	12,782	13,632	△ 851	△ 6.2		
経営状況	法適用	純 損 益	2,307	1	△ 62	△ 50	40	△ 62	-	-	-	-	-	-	-	2,176	1,492	684	45.9	
		純 利 益	2,556	1	140	0	40	116	-	-	-	-	-	-	-	2,854	2,637	217	8.2	
		純 損 失	249	0	202	50	0	177	-	-	-	-	-	-	-	678	1,146	△ 468	△ 40.8	
		累 積 欠 損 金	1,568	0	9,394	50	0	3,973	-	-	-	-	-	-	-	14,985	14,838	147	1.0	
		不 良 債 務	0	0	241	0	0	114	-	-	-	-	-	-	-	356	418	△ 63	△ 15.0	
	法非適用	実 質 収 支	-	-	-	-	-	-	215	19	43	△ 2,605	7	37	633	△ 1,651	△ 1,901	250	△ 13.1	
		黒 字	-	-	-	-	-	-	215	19	43	0	7	52	633	969	950	19	2.0	
	赤 字	-	-	-	-	-	-	0	0	0	2,605	0	15	0	2,620	2,851	△ 231	△ 8.1		
総 収 支															525	△ 409	934	228.3		

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 平成22年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模

決算規模は1,146億65百万円で、前年度に比べ△133億97百万円(△10.5%)減少しています。
 事業別にみると、下水道事業が全体の46.4%を占め、次いで水道事業33.5%、病院事業11.9%の順となっています。
 また、前年度との比較では、下水道事業が△90億2百万円(△14.5%)、水道事業が△51億53百万円(△11.8%)と減少する一方、病院事業は退職金や材料費の増加により+3億35百万円(+2.5%)となっています。
 なお、「公的資金補償金免除繰上償還」による資本的支出を除くと、全体で1,130億71百万円となっています。



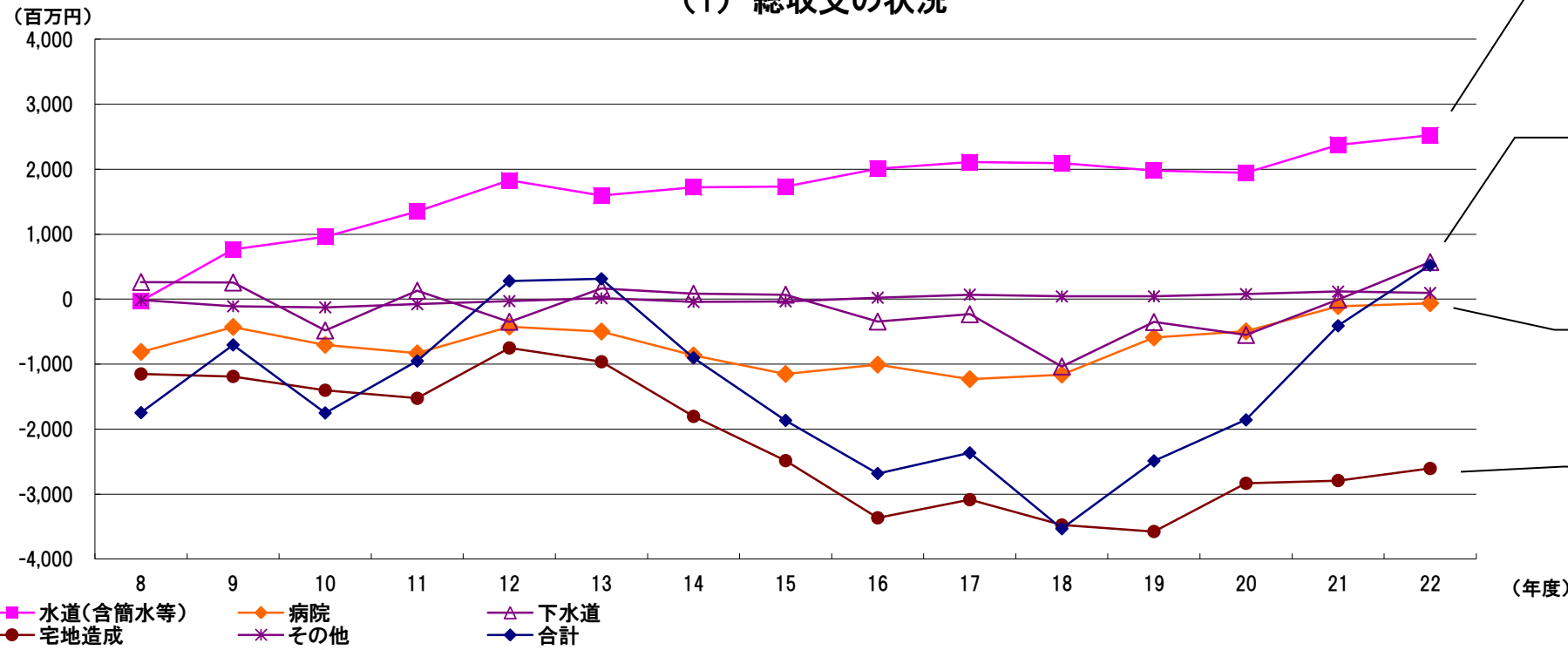
【用語解説】
 決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計で、普通会計の歳出総額に相当するものです。
 算出は以下の方法により行いました。
 法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
 法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	増減	増減率
水道(含簡水等)	49,405	49,852	51,553	51,442	52,343	50,281	46,740	42,666	42,867	42,665	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	-5,153	-11.8%
病院	23,346	25,272	31,558	23,936	24,695	23,608	24,192	22,309	22,029	20,032	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	335	2.5%
下水道	63,278	72,020	79,245	85,992	80,351	78,372	75,353	69,103	66,834	66,163	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	-9,002	-14.5%
その他	9,900	12,390	11,721	19,917	16,746	9,187	9,532	9,904	10,451	12,548	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	423	4.6%
合計	145,929	159,534	174,077	181,287	174,135	161,448	155,817	143,982	142,181	141,408	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	-13,397	-10.5%
対前年度増減率	4.9%	9.3%	9.1%	4.1%	-3.9%	-7.3%	-3.5%	-7.6%	-1.3%	-0.5%	-1.8%	0.4%	0.5%	-8.6%	-10.5%		

2 全体の経営状況
(1) 総収支

総収支は、5億25百万円の黒字で、平成13年度以来9年ぶりに黒字となりました。
前年に比べ9億34百万円、228.3%増加していますが、これは使用料金の増額改定等による料金収入の増加及び「公的資金補償金免除繰上償還」の実施効果により支払利息が減少し、収支が改善されたことなどによるものです。
事業別にみると、宅地造成事業、病院事業において依然として多額の赤字を計上しています。

(1) 総収支の状況



【水道事業(含簡易水道事業・工業用水道)】
48事業中46事業で黒字を計上しています。陸前高田市と山田町の上水道事業が赤字を計上しています。

【下水道事業】
88事業中85事業は黒字ですが、盛岡市と北上市の公共下水道事業と北上市の特定公共下水道事業が赤字を計上しています。

【病院事業】
7団体8病院中、盛岡市立病院と国保沢内病院の2病院が赤字を計上しています。

【宅地造成事業】
6事業中、北上市のみが赤字を計上しています。

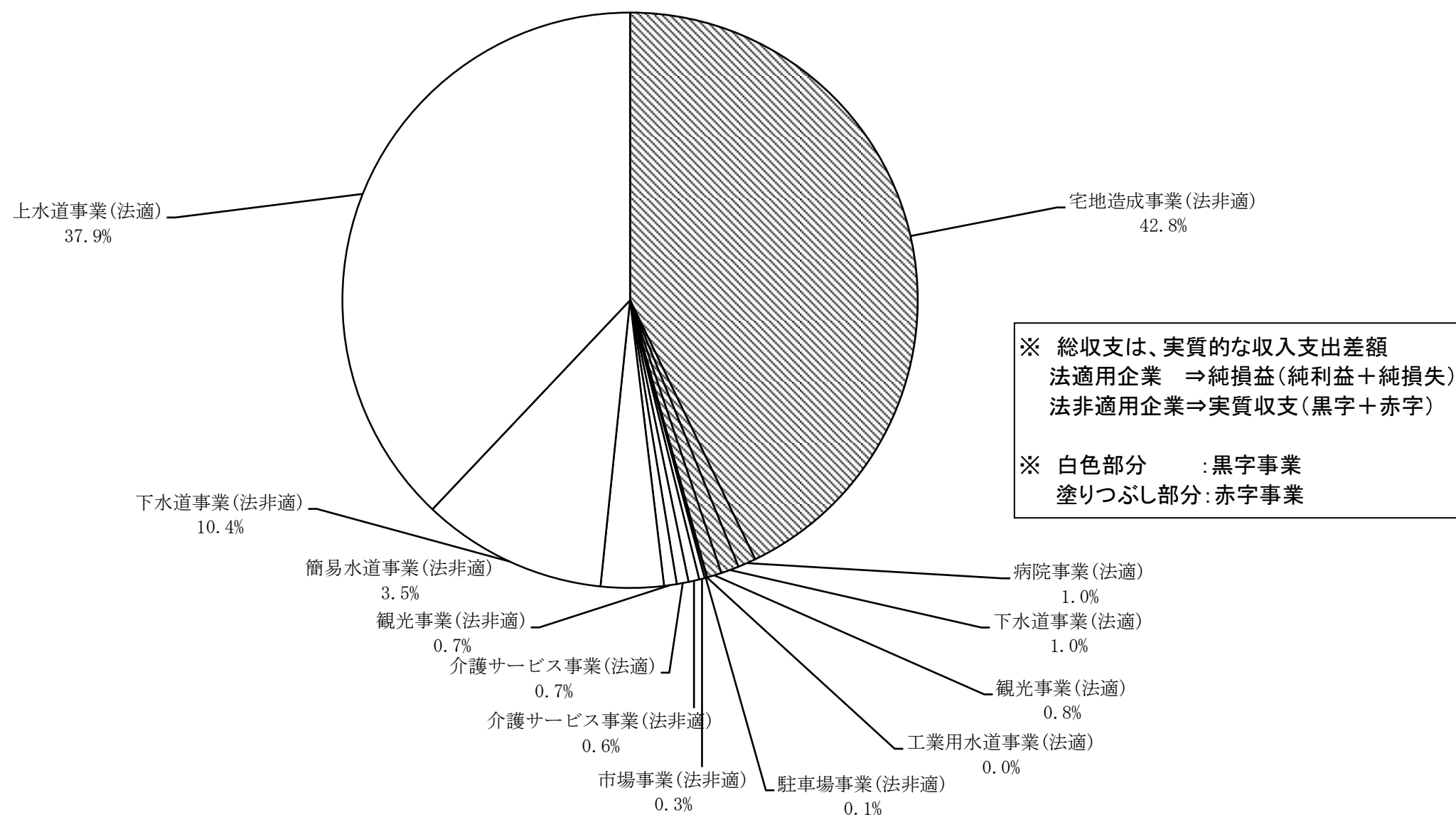
「その他」事業とは
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、市場事業等です。

【用語解説】
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	増減	増減率
水道(含簡水等)	-29	764	959	1,352	1,829	1,594	1,723	1,732	2,009	2,110	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	146	6.1%
病院	-811	-427	-702	-832	-421	-497	-865	-1,150	-1,007	-1,230	-1,160	-589	-495	-107	-62	45	42.0%
下水道	264	257	-481	131	-347	164	85	70	-344	-231	-1,035	-351	-550	-6	572	578	9177.8%
宅地造成	-1,150	-1,188	-1,401	-1,525	-750	-962	-1,803	-2,484	-3,364	-3,085	-3,475	-3,575	-2,833	-2,790	-2,605	186	6.7%
その他	-12	-109	-125	-77	-30	15	-42	-33	24	71	43	44	78	117	96	-21	-17.6%
合計	-1,747	-703	-1,750	-951	281	314	-902	-1,865	-2,682	-2,365	-3,532	-2,488	-1,857	-409	525	934	228.3%
対前年度増減率	-198.6%	59.8%	-148.9%	45.7%	129.5%	11.7%	-387.3%	-106.8%	-43.8%	11.8%	-49.3%	29.6%	25.4%	78.0%	228.3%		

Ⅱ. 平成22年度地方公営企業決算の概況

事業別総収支の割合



(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法非適)	簡水(法非適)	観光(法非適)	介護(法適)	介護(法非適)	市場(法非適)	駐車場(法非適)	工水(法適)	観光(法適)	下水(法適)	病院(法適)	宅造(法非適)	合計
総収支額	2,307	633	215	43	40	37	19	7	1	▲ 50	▲ 62	▲ 62	▲ 2,605	525

Ⅱ. 平成22年度地方公営企業決算の概況

【法適用】平成22年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	22年度 a	21年度 b	対前年度比較	
			増減 (a-b)	増減率
水 山田町	22,652	9,314	13,338	143.2
道 (久慈市)	-	4,941	△ 4,941	皆減
道 陸前高田市	226,026	-	226,026	皆増
小計	(2) 248,678	(2) 14,255	234,423	1644.5
病 盛岡市	192,050	194,235	△ 2,185	△ 1.1
院 (奥州市(総合水沢病院))	-	157,983	△ 157,983	皆減
院 西和賀町	9,998	-	9,998	皆増
小計	(2) 202,048	(2) 352,218	△ 150,170	△ 42.6
観 奥州市(衣川荘)	49,791	33,534	16,257	48.5
光				
小計	(1) 49,791	(1) 33,534	16,257	48.5
下 盛岡市(公共)	167,340	721,916	△ 554,576	△ 76.8
水 北上市(公共)	1,263	-	1,263	皆増
道 北上市(特定公共)	8,835	23,630	△ 14,795	△ 62.6
小計	(3) 177,438	(2) 745,546	△ 568,108	△ 76.2
合計	(8) 677,955	(7) 1,145,553	△ 467,598	△ 40.8

【法非適用】平成22年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	22年度 a	21年度 b	対前年度比較	
			増減 (a-b)	増減率
観 (普代村)	-	49,573	△ 49,573	皆減
光 (野田村)	-	550	△ 550	皆減
小計	(0) 0	(2) 50,123	△ 50,123	皆減
宅 北上市	2,604,599	2,790,195	△ 185,596	△ 6.7
造				
小計	(1) 2,604,599	(1) 2,790,195	△ 185,596	△ 6.7
介 奥州市	14,989	-	14,989	皆増
護				
小計	(1) 14,989	(0) 0	14,989	皆増
合計	(2) 2,619,588	(3) 2,840,318	△ 220,730	△ 7.8

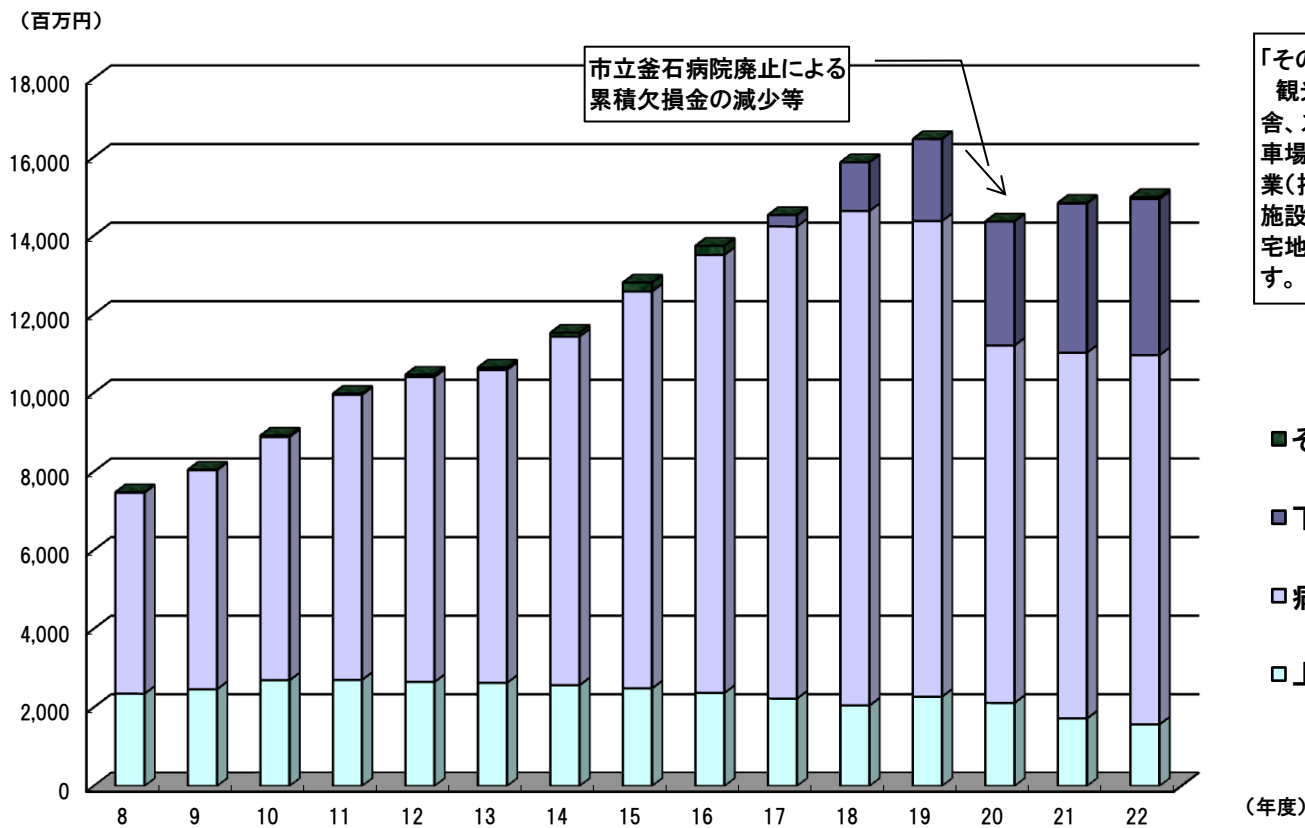
Ⅱ. 平成22年度地方公営企業決算の概況

(2) 累積欠損金

法適用事業44事業のうち、累積欠損金を生じている事業は11事業(対前年度1増1減)で、その総額は149億85百万円と、前年度に比べて147百万円(1.0%)とやや増加しています。

事業別にみると、水道事業において料金収入の増加及び「公的資金補償金免除繰上償還」に伴う支払利息の減少などにより収支が改善した結果、累積欠損金は△1億52百万円(△8.8%)と減少したものの、下水道事業及び病院事業では、累積欠損金を抱える企業においてさらに赤字を生じたことから、下水道事業で+1億77百万円(+4.7%)、病院事業で+89百万円(+1.0%)とそれぞれ増加しています。

(2) 累積欠損金の状況



「その他」欄の累積欠損金は、観光事業(国民宿舎)において生じたものです。

(年度)

平成22年度決算で累積欠損金を生じている団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	22年度 a	21年度 b	対前年度比較	
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b
水				
藤沢町	0	4,986	△ 4,986	皆減
山田町	22,652	9,314	13,338	143.2
道				
岩手中部広域	1,319,248	1,705,757	△ 386,509	△ 22.7
陸前高田市	226,026	0	226,026	皆増
小計	3事業	1,567,926	1,720,057	△ 152,131 △ 8.8
病院				
盛岡市	4,018,680	3,826,630	192,050	5.0
奥州市	4,910,296	4,919,963	△ 9,667	△ 0.2
葛巻町	317,805	421,136	△ 103,331	△ 24.5
西和賀町	147,700	137,702	9,998	7.3
小計	4事業	9,394,481	9,305,431	89,050 1.0
観光				
奥州市	49,791	17,194	32,597	189.6
小計	1事業	49,791	17,194	32,597 189.6
下水道				
盛岡市(公共)	3,606,211	3,438,871	167,340	4.9
北上市(公共)	338,968	337,705	1,263	0.4
北上市(特定)	27,756	18,921	8,835	46.7
小計	3事業	3,972,935	3,795,497	177,438 4.7
合計	11事業	14,985,133	14,838,179	146,954 1.0

【用語解説】

累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。

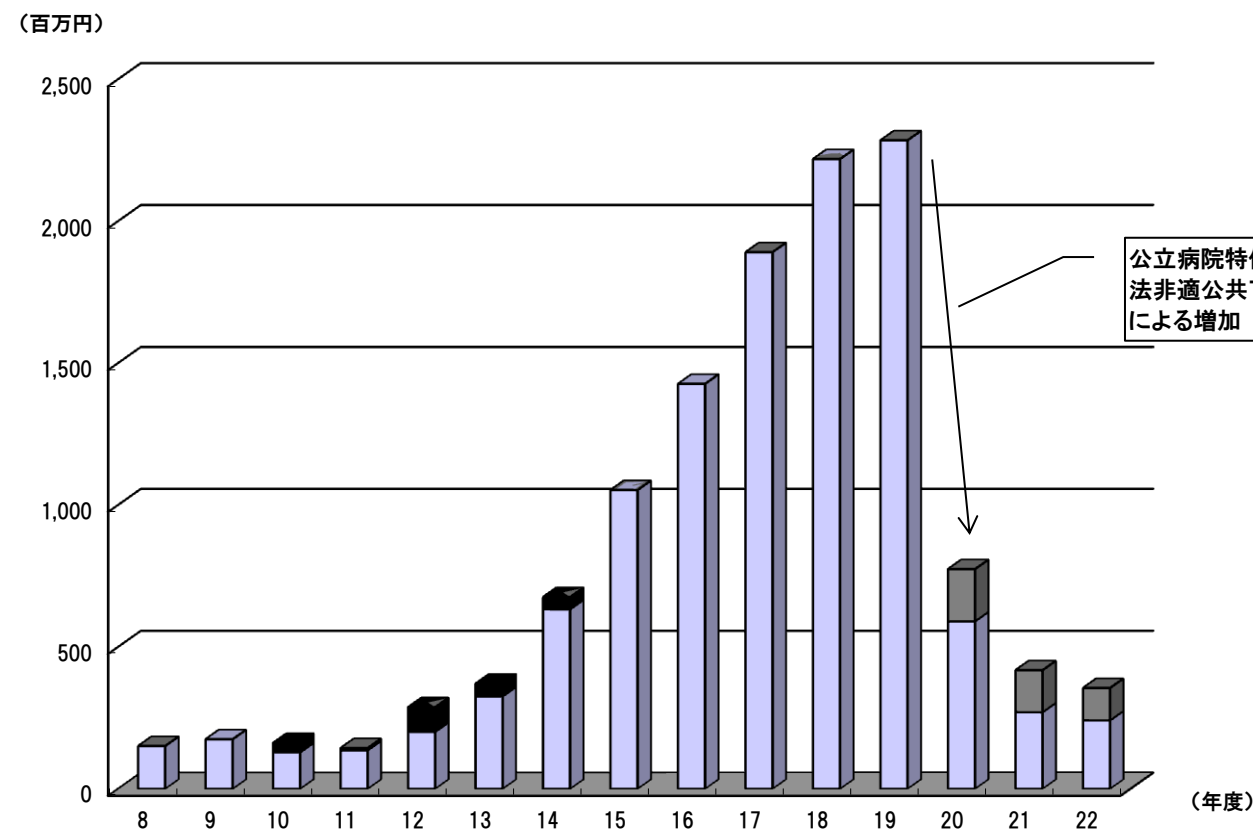
事業	単位:百万円																対前年度比較	
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	増減	増減率	
上水道	2,349	2,464	2,692	2,702	2,651	2,627	2,566	2,485	2,371	2,226	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	-152	-8.8%	
病院	5,115	5,571	6,190	7,252	7,757	7,961	8,871	10,098	11,145	12,012	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	89	1.0%	
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	290	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	177	4.7%	
その他	11	13	34	28	58	61	95	227	228	0	0	0	0	17	50	33	189.6%	
合計	7,475	8,048	8,916	9,982	10,466	10,649	11,532	12,810	13,744	14,528	15,870	16,463	14,365	14,838	14,985	147	1.0%	
対前年度増減率	13.0%	7.7%	10.8%	12.0%	4.8%	1.7%	8.3%	11.1%	7.3%	5.7%	9.2%	3.7%	-12.7%	3.3%	1.0%			

Ⅱ. 平成22年度地方公営企業決算の概況

(3)不良債務

法適用事業44事業のうち、不良債務を生じている事業は2事業(対前年度増減なし)で、その総額は3億56百万円と、前年度に比べて△63百万円(△15.0%)と減少しています。
事業別にみると、病院事業が全体の67.9%を占め、次いで下水道事業が32.1%となっています。

(3) 不良債務の状況



「その他」欄の不良債務は、観光事業(国民宿舎)において生じたものです。

平成22年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	22年度 a	21年度 b	対前年度比較	
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b
病院 盛岡市	241,448	270,252	△ 28,804	△ 10.7
小計 1事業	241,448	270,252	△ 28,804	△ 10.7
下水道 北上市(公共)	114,119	148,020	△ 33,901	△ 22.9
小計 1事業	114,119	148,020	△ 33,901	△ 22.9
合計 2事業	355,567	418,272	△ 62,705	△ 15.0

「その他」事業とは
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、市場事業、宅地造成事業等です。

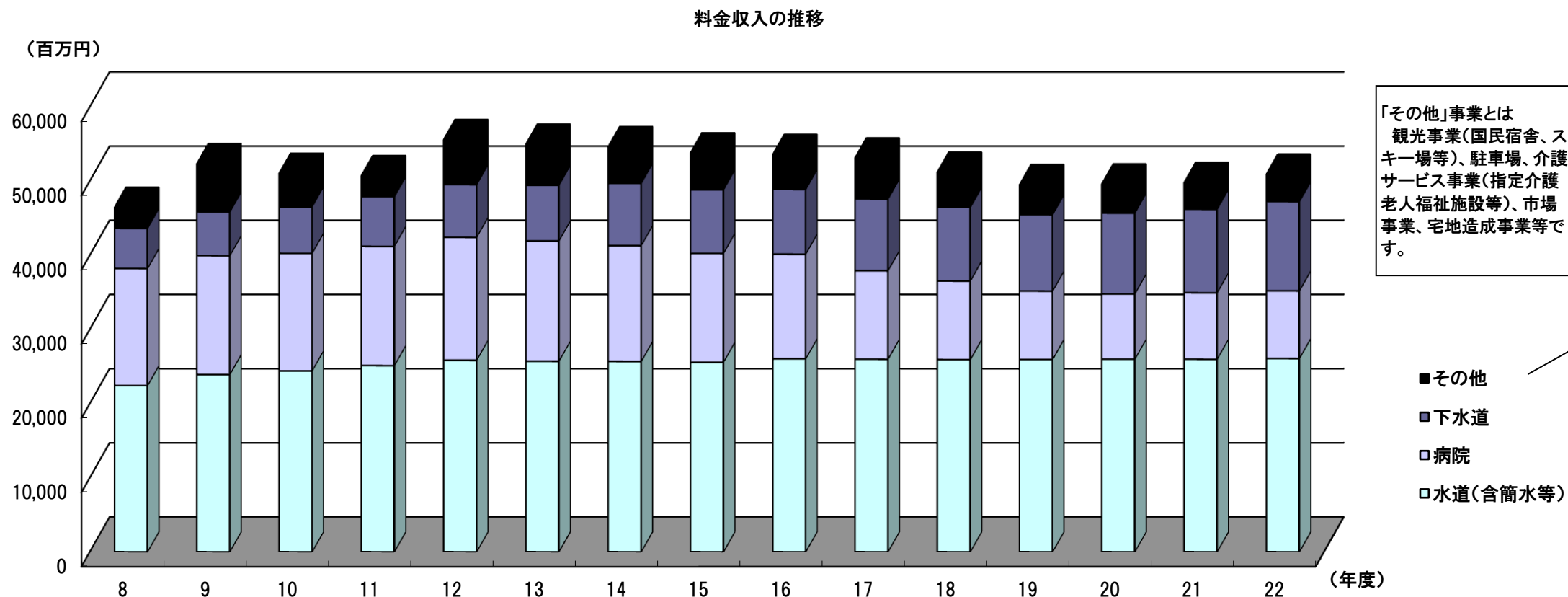
【用語解説】
貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	増減	増減率
上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
病院	151	175	129	136	201	326	633	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	591	270	241	-29	-10.7%
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184	148	114	-34	-22.9%
その他	0	0	33	8	87	45	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
合計	151	175	162	144	288	371	676	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	774	418	356	-63	-15.0%
対前年度増減率	36.0%	15.9%	-7.4%	-11.1%	100.0%	28.8%	82.2%	55.8%	35.5%	32.5%	17.3%	3.0%	-66.1%	-46.0%	-15.0%		

Ⅱ. 平成22年度地方公営企業決算の概況

3 収入 (1) 料金収入

料金収入は、509億2百万円となっており、前年度に比べて+11億36百万円(+2.3%)と増加しています。
 事業別にみると、水道事業が料金収入全体の51.2%を占め、次いで下水道事業23.6%、病院事業17.9%の順となっています。
 また、前年度との比較では、下水道事業で使用料金の増額改定等により+7億64百万円(+6.8%)と増加、宅地造成事業で工業団地用地販売収入が増加したこと等により、その他事業で+1億6百万円(+2.9%)と増加しています。



【地方公営企業における独立採算について】

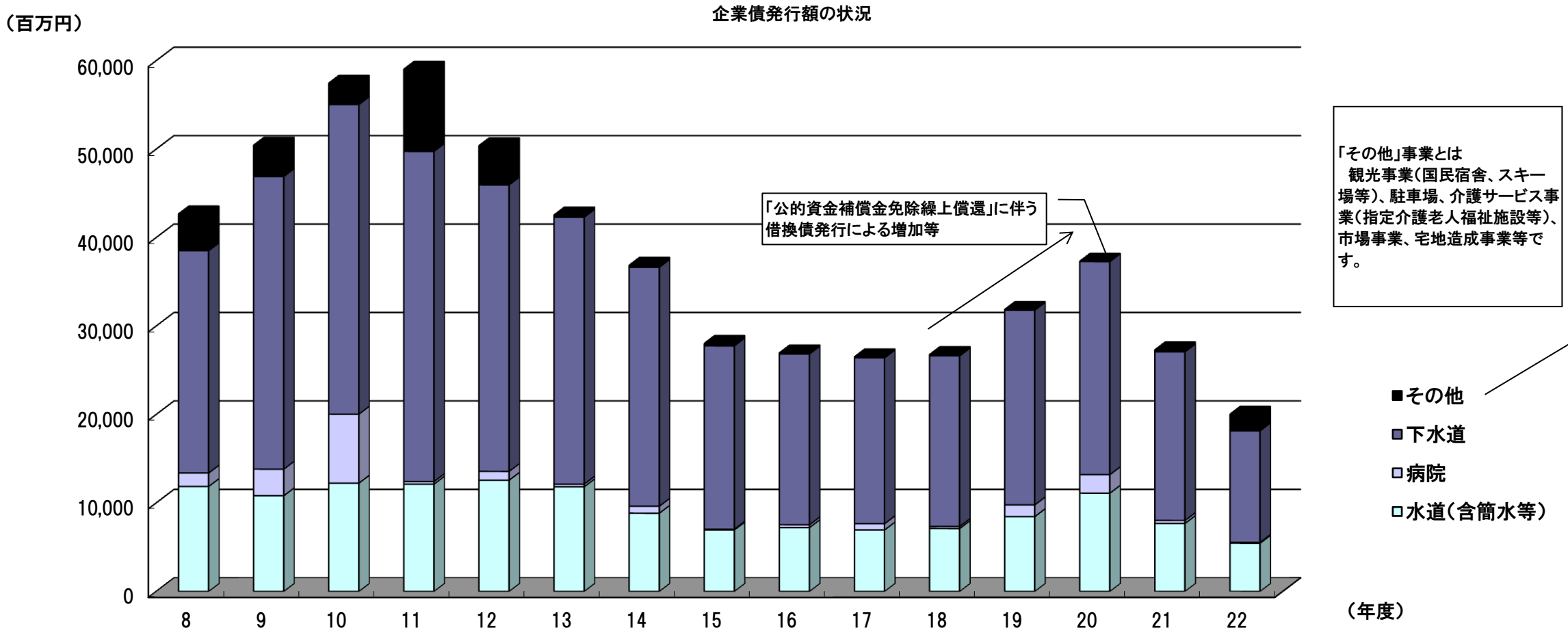
地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。
 しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があります。このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P. 13「他会計繰入金金の推移」参照)

事業	単位: 百万円															対前年度比較	
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	増減	増減率
水道(含簡水等)	22,402	23,895	24,384	25,100	25,829	25,689	25,658	25,558	26,026	25,968	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	97	0.4%
病院	15,787	16,019	15,849	16,071	16,565	16,217	15,618	14,666	14,098	11,920	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	169	1.9%
下水道	5,413	5,883	6,278	6,695	7,105	7,506	8,389	8,579	8,718	9,667	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	764	6.8%
その他	2,832	6,502	4,498	2,844	6,065	5,532	4,940	4,960	4,709	5,540	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	106	2.9%
合計	46,434	52,299	51,009	50,710	55,564	54,944	54,605	53,763	53,551	53,095	51,165	49,487	49,589	49,767	50,902	1,136	2.3%
対前年度増減率	2.2%	12.6%	-2.5%	-0.6%	9.6%	-1.1%	-0.6%	-1.5%	-0.4%	-0.9%	-3.6%	-3.3%	0.2%	0.4%	2.3%		

Ⅱ. 平成22年度地方公営企業決算の概況

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、200億42百万円で、前年度に比べて△72億71百万円(△26.6%)と大幅に減少しています。
 これは、「公的資金補償金免除繰上償還」に伴う借換債の発行額が前年度に比べ、△52億5百万円(△80.3%)と減少したことによるものと、借換債を除いた純粋な企業債そのものの発行抑制や東日本大震災津波の影響により建設改良工事を繰越したこと等によるものです。
 また、事業別にみると、下水道事業が企業債発行額全体の62.9%を占め、次いで水道事業が27.2%、その他事業が9.4%となっています。
 なお、「公的資金補償金免除繰上償還」に伴う借換債の発行額を除くと全体で187億66百万円となっています。



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	増減	増減率
水道(含簡水等)	11,876	10,824	12,250	12,133	12,576	11,836	8,848	6,962	7,224	6,958	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	-2,232	-29.0%
病院	1,517	3,009	7,797	295	999	303	791	79	320	706	233	1,326	2,091	339	91	-249	-73.3%
下水道	25,138	33,081	35,006	37,334	32,391	30,175	27,014	20,729	19,307	18,755	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	-6,452	-33.8%
その他	4,151	3,534	2,413	9,284	4,431	249	223	271	118	108	140	72	32	220	1,880	1,660	755.1%
合計	42,682	50,448	57,466	59,046	50,397	42,563	36,876	28,041	26,969	26,527	26,778	31,874	37,328	27,313	20,042	-7,271	-26.6%
対前年度増減率	7.2%	18.2%	13.9%	2.7%	-14.6%	-15.5%	-13.4%	-24.0%	-3.8%	-1.6%	0.9%	19.0%	17.1%	-26.8%	-26.6%		

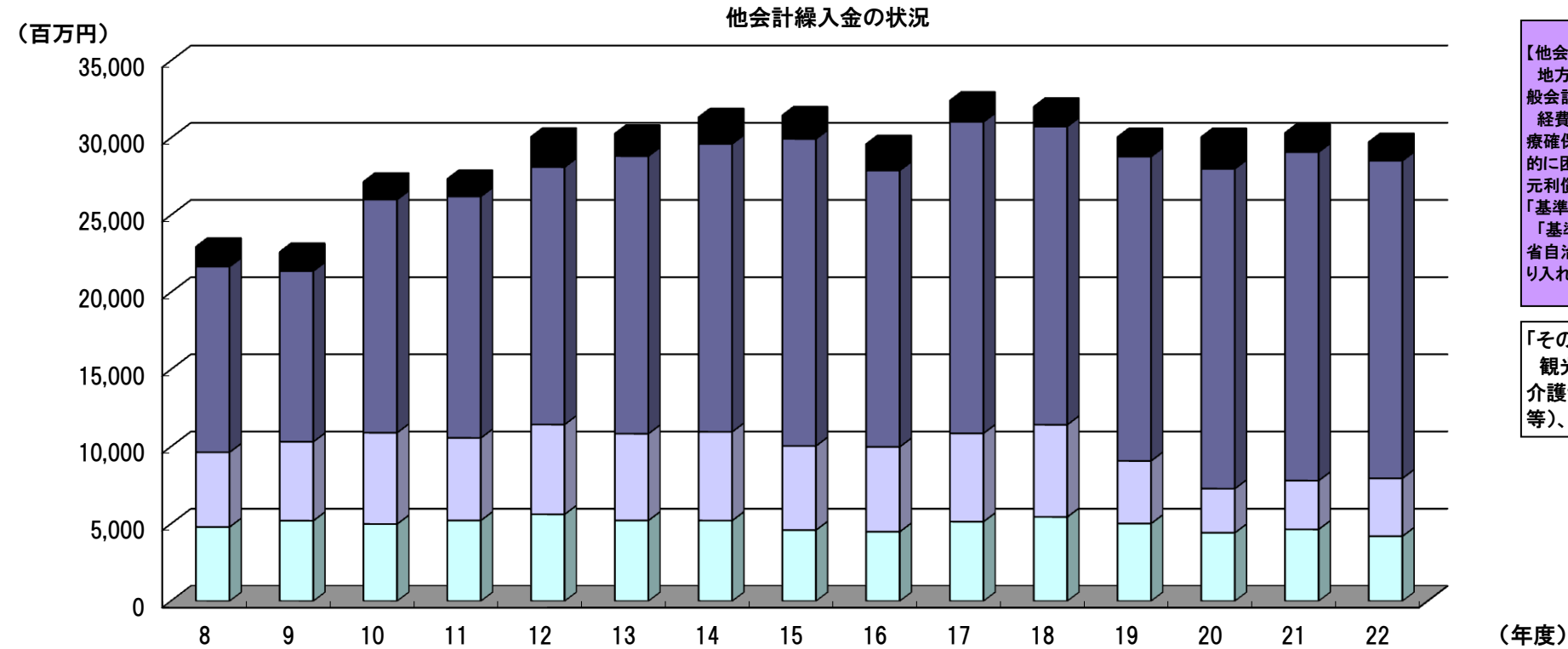
Ⅱ. 平成22年度地方公営企業決算の概況

(3)一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、公営企業全体で297億32百万円で、前年度に比べて△5億94百万円(△2.0%)とやや減少しています。このうち、基準外繰入金は、前年度から△7億30百万円(△7.7%)となっており、繰入金総額に占める割合は29.3%と前年度よりは減少したものの依然として高く、市町村財政(一般会計)を圧迫する要因の一つになっています。

事業別にみると、下水道事業が全体の69.2%を占め、次いで水道事業14.1%、病院事業12.6%の順となっています。

また、前年度との比較では、病院事業が+5億96百万円(+18.9%)の増加となっているものの、下水道事業は△7億11百万円(△3.3%)、水道事業は△4億44百万円(△9.6%)それぞれ減少しています。



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,801	5,207	4,993	5,224	5,625	5,223	5,218	4,600	4,494	5,147	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	-444	-9.6%
うち基準外	1,437	1,716	1,567	1,558	1,755	1,643	1,626	1,284	1,164	1,359	1,164	974	1,200	1,479	1,141	-339	-22.9%
病院	4,840	5,112	5,915	5,346	5,814	5,620	5,748	5,450	5,498	5,721	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	596	18.9%
うち基準外	2,063	2,175	2,421	2,338	2,287	1,995	2,012	1,907	2,136	2,350	2,979	1,704	366	694	711	17	2.4%
下水道	12,023	11,060	15,101	15,642	16,674	17,983	18,652	19,889	17,902	20,172	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	-711	-3.3%
うち基準外	7,712	8,219	9,606	9,334	9,876	10,604	10,723	11,061	11,006	11,880	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	-335	-5.1%
その他	1,284	1,232	1,150	1,126	1,956	1,449	1,720	1,525	1,706	1,378	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	-34	-2.8%
うち基準外	1,128	1,052	1,004	969	1,680	1,229	1,418	1,316	1,523	910	748	743	1,541	738	665	-73	-9.9%
他会計繰入金合計(A)	22,948	22,611	27,159	27,338	30,069	30,275	31,338	31,464	29,600	32,418	32,017	30,054	30,056	30,325	29,732	-594	-2.0%
対前年度増減率	3.6%	-1.5%	20.1%	0.7%	10.0%	0.7%	3.5%	0.4%	-5.9%	9.5%	-1.2%	-6.1%	0.0%	0.9%	-2.0%		
うち基準外合計(B)	12,340	13,162	14,598	14,199	15,598	15,471	15,779	15,568	15,829	16,499	13,550	9,038	9,240	9,438	8,707	-730	-7.7%
基準外割合(B/A*100)	53.8%	58.2%	53.8%	51.9%	51.9%	51.1%	50.4%	49.5%	53.5%	50.9%	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%		

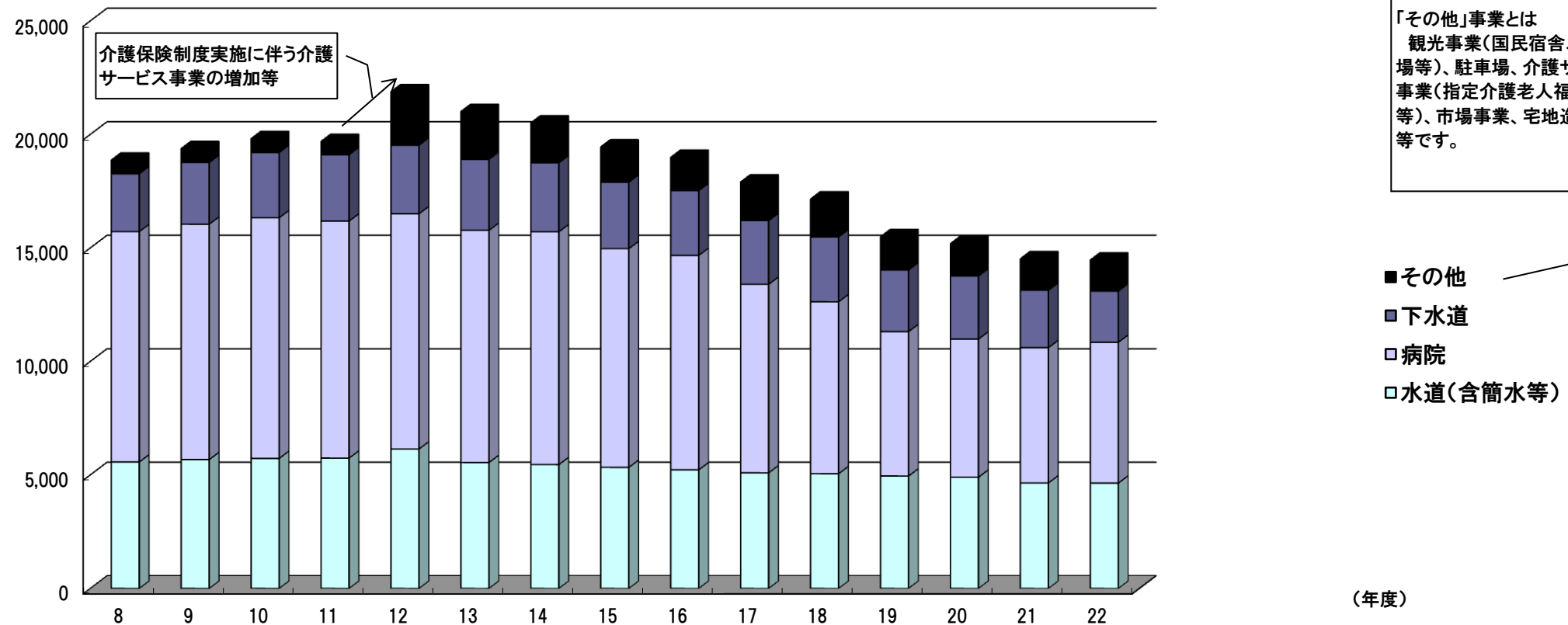
Ⅱ. 平成22年度地方公営企業決算の概況

4 支出 (1)人件費

人件費は、144億66百万円で、前年度に比べて△54百万円(△0.4%)と、平成13年度から10年連続で減少しています。事業別にみると、病院事業が全体の42.9%を占め、次いで水道事業32.1%、下水道事業15.6%の順となっています。また、事業別の前年度比では、病院事業が定年退職者等の退職金の増加により2億44百万円(4.1%)増加しているものの、下水道事業が△2億74百万円(△10.9%)、その他事業が△18百万円(△1.3%)と、それぞれ減少しています。職員数は、1,920人で、前年度に比べて△9人(△0.5%)と、平成14年度から9年連続で減少しています。

人件費の状況

(百万円)



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,571	5,678	5,729	5,742	6,145	5,548	5,459	5,335	5,226	5,093	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	-5	-0.1%
病院	10,150	10,368	10,601	10,442	10,361	10,228	10,252	9,635	9,445	8,306	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	244	4.1%
下水道	2,547	2,717	2,874	2,923	3,020	3,125	3,038	2,925	2,855	2,805	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	-274	-10.9%
その他	599	611	607	583	2,355	2,105	1,757	1,554	1,461	1,698	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	-18	-1.3%
合計	18,866	19,374	19,811	19,690	21,881	21,006	20,506	19,449	18,986	17,902	17,152	15,491	15,189	14,520	14,466	-54	-0.4%
対前年度増減率	2.0%	2.7%	2.3%	-0.6%	11.1%	-4.0%	-2.4%	-5.2%	-2.4%	-5.7%	-4.2%	-9.7%	-1.9%	-4.4%	-0.4%		
職員数	2,480	2,510	2,545	2,526	2,785	2,798	2,701	2,666	2,549	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	-9	-0.5%

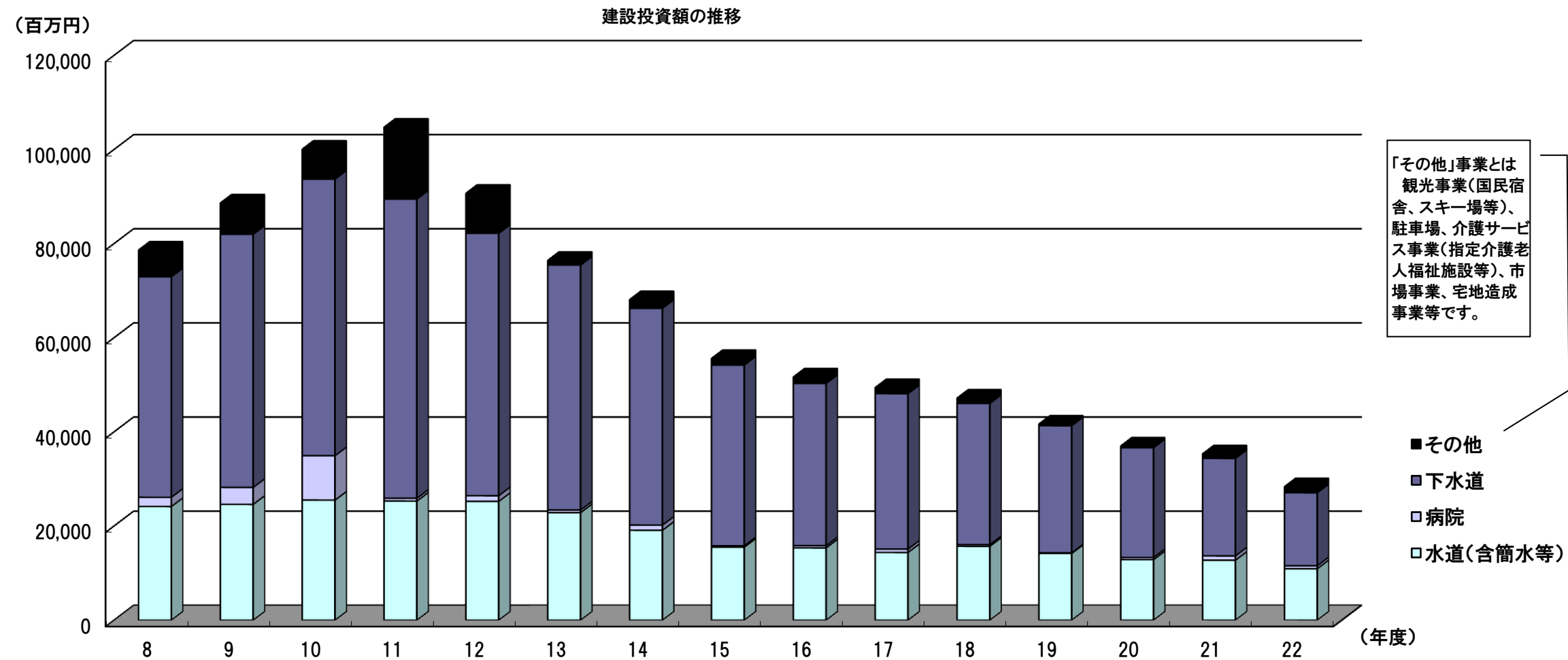
Ⅱ. 平成22年度地方公営企業決算の概況

(2)建設投資額

建設投資額は、283億41百万円で、前年度に比べ△69億75百万円(△19.7%)と11年連続で減少しています。これは、建設改良工事の減少や東日本大震災津波の影響により建設改良工事を繰越したこと等によるものです。

事業別にみると、下水道事業が全体の54.7%を占め、次いで水道事業が38.6%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業が△52億6百万円(△25.1%)、水道事業は△18億7百万円(△14.2%)と減少しています。

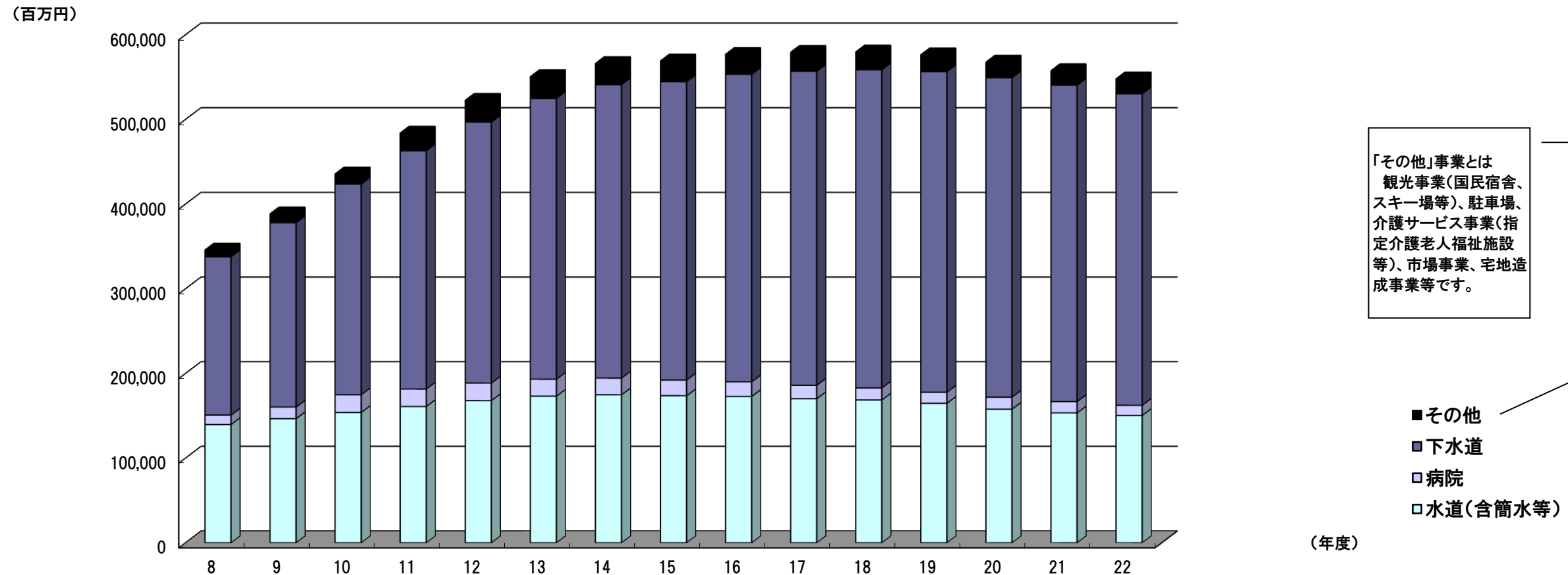


事業	単位:百万円															対前年度比較	
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	増減	増減率
水道(含簡水等)	24,151	24,603	25,514	25,307	25,243	22,844	19,105	15,510	15,356	14,383	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	-1,807	-14.2%
病院	1,951	3,607	9,436	602	1,199	561	1,090	298	470	721	357	111	452	916	631	-285	-31.2%
下水道	46,849	53,776	58,769	63,555	55,756	52,047	46,068	38,395	34,470	33,023	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	-5,206	-25.1%
その他	5,675	6,638	6,339	15,259	8,490	987	1,830	1,388	1,355	1,275	1,103	336	355	949	1,272	324	34.1%
合計	78,626	88,624	100,058	104,723	90,688	76,439	68,093	55,591	51,651	49,402	47,163	41,652	36,997	35,315	28,341	-6,975	-19.7%
対前年度増減率	4.2%	12.7%	12.9%	4.7%	-13.4%	-15.7%	-10.9%	-18.4%	-7.1%	-4.4%	-4.5%	-11.7%	-11.2%	-4.5%	-19.7%		

5 企業債現在高

企業債現在高は、5,479億78百万円で、前年度に比べて△96億6百万円(△1.7%)と減少しています。
 事業別にみると、下水道事業が全体の67.1%を占め、次いで水道事業が27.4%となっています。
 また、前年度との比較では、下水道事業は△58億47百万円(△1.6%)、水道事業は△30億30百万円(△2.0%)、病院事業は△12億97百万円(△9.7%)と、減少していますが、宅地造成事業で工業団地用地を整備したことにより、その他事業で+5億68百万円(+3.3%)増加しています。

企業債現在高の状況



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	増減	増減率
水道(含簡水等)	139,667	146,637	153,952	161,010	167,859	173,158	174,793	173,667	172,847	170,207	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	-3,030	-2.0%
病院	11,216	13,721	20,956	20,658	20,773	20,094	19,776	18,531	17,259	15,925	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	-1,297	-9.7%
下水道	186,966	217,657	248,774	281,313	308,252	331,667	346,523	352,348	363,148	370,848	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	-5,847	-1.6%
その他	7,878	10,485	11,965	20,927	25,698	25,590	25,041	24,578	23,686	22,379	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	568	3.3%
合計	345,727	388,500	435,647	483,908	522,582	550,509	566,133	569,124	576,940	579,359	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	-9,606	-1.7%
対前年度増減率	11.8%	12.4%	12.1%	11.1%	8.0%	5.3%	2.8%	0.5%	1.4%	0.4%	0.1%	-0.6%	-1.5%	-1.8%	-1.7%		

Ⅲ. 参考資料

(参考)法適用企業の経常収支比率一覧

水道事業		工業用水道事業		病院事業		観光事業		下水道事業(公共下水道)		下水道事業(特定公共下水道)		下水道事業(特定環境保全公共)		介護サービス事業					
単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%					
↑ 良い	1 岩手中部広域水道企業団	148.0	↓ 悪い	1 藤沢町	103.6	1 葛巻町	107.0	奥州市	78.7	1 宮古市	115.8	北上市	96.1	宮古市	123.2	藤沢町	105.1		
	2 滝沢村	122.6		2 八幡平市	103.0	2 奥州市(まごころ病院)	100.9	2 北上市	99.9	2 盛岡市	98.0								
	3 遠野市	122.4		3 奥州市(まごころ病院)	100.9	3 藤沢町	100.3												
	4 一戸町	119.3		4 藤沢町	100.3	4 洋野町	100.2												
	5 宮古市	118.7		5 洋野町	100.2	5 奥州市(総合水沢病院)	100.2												
	6 一関市	117.2		6 奥州市(総合水沢病院)	100.2	6 西和賀町	98.4												
	7 雫石町	115.8		7 西和賀町	98.4	7 盛岡市	95.2												
	8 大槌町	115.8		8 盛岡市	95.2														
	9 矢巾町	114.5																	
	10 奥州金ヶ崎行政事務組合	114.0																	
	11 二戸市	113.3																	
	12 大船渡市	112.4																	
	13 金ヶ崎町	112.4																	
	14 洋野町	110.9																	
	15 盛岡市	109.3																	
	16 釜石市	109.3																	
	17 軽米町	109.2																	
	18 北上市	108.8																	
	19 九戸村	108.4																	
	20 平泉町	106.3																	
	21 紫波町	105.7																	
	22 八幡平市	105.5																	
	23 藤沢町	105.5																	
	24 花巻市	104.9																	
	25 奥州市	102.9																	
	26 久慈市	101.2																	
	27 岩手町	100.7																	
	28 陸前高田市	98.3																	
	29 山田町	96.4																	
	市平均	109.3		市平均	-	市平均	98.3	市平均	78.7	市平均	99.9	市平均	96.1	市平均	123.2	市平均	-		
	町村平均	111.4		町村平均	103.6	町村平均	101.4	町村平均	-	町村平均	-	町村平均	-	町村平均	-	町村平均	105.1		
	一部事務組合平均	139.4		県平均	103.6	県平均	99.3	県平均	78.7	県平均	99.9	県平均	96.1	県平均	123.2	県平均	105.1		
	県平均	111.1																	

経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、いいかえると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。
※